

三井住友DSアセットマネジメント

今日の**№2ック** 主要な資産の利回り比較(2022年6月) 世界的利上げで債券利回りが上昇、景気後退懸念も強まる

- 債券市場では、概ね債券利回りが上昇しました。米国では、5月の消費者物価指数が市場予想を上回って一段と上昇し、金融引き締めが加速するとの見方が強まり、米国10年国債利回りは一時3.47%台まで上昇しました。その後、米連邦準備制度理事会(FRB)が0.75%の大幅な利上げを実施すると、急ピッチでの金融引き締めに対して景気後退懸念が高まったことで国債利回りは急速に低下し、月間での国債利回りの上昇幅は抑えられました。米国の他、豪州や北欧、東欧、その他の主要新興国で大幅な利上げが行われたため、世界的に景気後退懸念が強まり、社債、とりわけハイ・イールド債券の利回りは大きく上昇しました。
- 株式市場とリート市場では、配当利回りが上昇しました。主要国の急ピッチでの金融引き締めを受けて 景気後退懸念が強まったため、株価やリート価格が下落し、それぞれの配当利回りは上昇しました。

【代表的な債券利回り、リート・株式の配当利回り】

(%)

					(,0)						
	国債						地方債		社債		
年/月	米国	ドイツ	日本	豪州	メキシコ	インド	カナダ	豪州	世界 投資適格	米国 ハイ・イールド	欧州 ハイ・イールド
22/6	2.98	1.38	0.22	3.66	9.03	7.43	3.99	4.27	4.34	8.89	8.08
22/5	2.84	1.14	0.24	3.34	8.60	7.44	3.66	3.80	3.77	7.09	5.93
22/4	2.89	0.90	0.21	3.12	9.09	7.15	3.61	3.54	3.74	6.98	6.30
22/3	2.32	0.55	0.22	2.83	8.25	6.79	3.08	3.18	3.09	6.01	5.18
22/2	1.84	0.16	0.18	2.13	7.89	6.76	2.58	2.55	2.64	5.62	5.35
22/1	1.78	0.01	0.18	1.89	7.65	6.72	2.48	2.32	2.26	5.27	4.25
	リート						株式				
年/月	米国	欧州	日本	豪州	シンガポール	香港	世界	米国	日本	アジア (除く日 本)	豪州
22/6	3.54	4.23	4.36	4.70	4.78	5.20	2.31	1.68	2.49	2.62	5.43
22/5	3.16	3.60	4.10	4.22	4.74	4.79	2.11	1.52	2.41	2.35	4.85
22/4	2.96	3.27	4.23	3.91	4.81	4.86	2.06	1.50	2.36	2.30	4.61
22/3	2.84	3.12	3.95	3.73	4.86	4.98	1.92	1.38	2.29	2.23	4.50
22/2	2.91	3.13	4.02	3.87	5.17	4.96	1.95	1.42	2.37	2.14	4.83
22/1	2.82	3.05	3.93	3.98	5.10	4.95	1.84	1.36	2.26	2.04	4.62

⁽注) データは毎月末。国債は10年国債利回り。地方債はカナダがオンタリオ州債の10年金利、豪州がニューサウスウェールズ州債の10年金利。社債は世界投資適格社債がBloomberg Global Aggregate Corporates Index、米国ハイ・イールド社債がBloomberg U.S. High Yield Index、欧州ハイ・イールド社債がBloomberg Pan-European High Yield Index。リートはすべてS&P先進国リート指数の主な国・地域指数。株式は世界株式がMSCI AC ワールドインデックス、米国株式がMSCI米国インデックス、日本株式がMSCI日本インデックス、アジア(除く日本)株式がMSCI ACアジア(除く日本)インデックス、豪州株式がMSCI豪州インデックス。

(出所) Bloomberg、S&P Dow Jones Indices LLC、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも チェック!

2022年7月6日 RBAは今月も0.5%の利上げを実施 2022年7月4日 業績の下方修正を織り込む米国株式市場

[■]当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。